

平成 15年 2月期 決算短信 (連結)

平成 15年 4月 18日

上場会社名 株式会社天満屋ストア

上場取引所 東大

コード番号 9846

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役総務本部長

岡山県

氏名 近藤 建臣

TEL (086) 232 - 7265

決算取締役会開催日 平成 15年 4月 18日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 2月期の連結業績 (平成 14年 3月 1日 ~ 平成 15年 2月 28日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 2月期	91,005	4.1	2,489	15.8	1,537	37.2
14年 2月期	94,882	3.9	2,149	35.5	1,120	153.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
15年 2月期	483	-	41.84	-	-	4.2	2.3	1.7
14年 2月期	760	-	65.81	-	-	6.6	1.6	1.2

(注) 持分法投資損益 15年 2月期 108百万円 14年 2月期 145百万円

期中平均株式数(連結) 15年 2月期 11,549,970株 14年 2月期 11,549,961株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 2月期	68,042	11,584	17.0	1,002.98
14年 2月期	68,221	11,177	16.4	967.74

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 2月期 11,549,970株 14年 2月期 11,549,970株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 2月期	2,311	2,272	369	1,083
14年 2月期	3,063	629	2,627	1,413

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 2月期の連結業績予想 (平成 15年 3月 1日 ~ 平成 16年 2月 29日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	45,500	600	260
通期	90,700	1,750	750

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 64円 93銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因により、予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

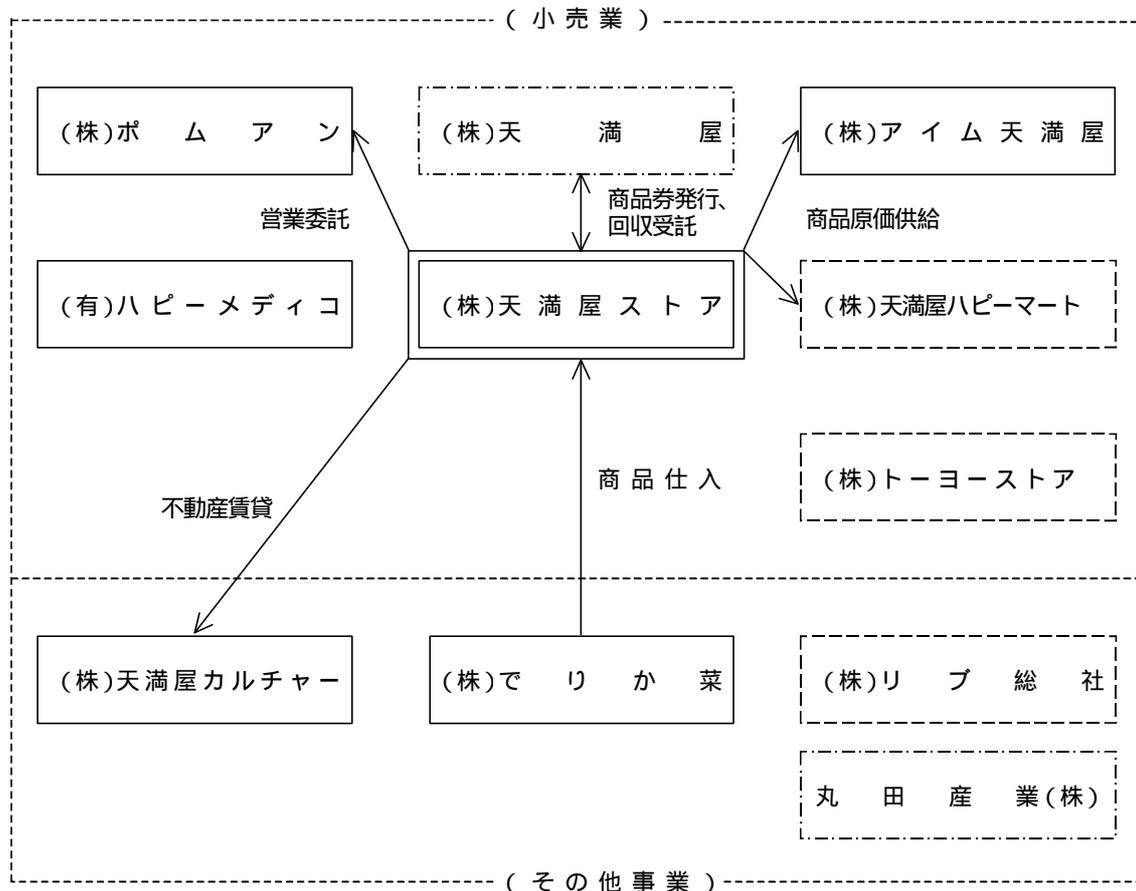
事業の内容

当グループは、当社、子会社5社、関連会社3社およびその他の関係会社2社で構成され、小売業とその付帯事業およびその他事業を営んでおります。その事業の内容は次のとおりであります。

小売業： 当社および連結子会社である(株)アイム天満屋は、食料品、雑貨、衣料品の小売業を主体とし、これに付帯する店舗賃貸業等を営んでおります。また、連結子会社である(株)ポムアンは、当社の店舗内で婦人服および紳士服の専門店を展開しております。持分法適用の関連会社である(株)天満屋ハッピーマートおよび(株)トーヨーストアは、食料品を主体とするスーパーマーケットを営んでおります。連結子会社である(有)ハッピーメディコは医薬品販売を目的としております。

その他事業： 連結子会社である(株)天満屋カルチャーは、スイミングスクールを主体とするカルチャー施設を運営しております。また、連結子会社である(株)でりか菜は、惣菜の製造業を営んでおります。持分法非適用の関連会社である(株)リブ総社は、不動産管理業を営んでおります。

以上に述べました事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社
 関連会社 (は持分法適用会社)

その他の関係会社

経 営 方 針

1．経営の基本方針

当グループは、当社を中心に、「優良商品の販売を通じて地域社会の生活文化の向上に寄与する」という経営理念をもって、まごころと感謝の気持ちを忘れず日々営業を重ね、多様化、個性化するお客様のニーズ、ウォンツに機敏にこたえ、「快適体験」をご提供できる企業集団をつくりあげてまいりました。

私どもは、今後とも食べる人、着る人、使う人を常に念頭に置き、「新しい発見のある」、「素敵な生活を提案できる」ライフスタイルコーディネート企業グループを目指してまいります。

2．利益配分に関する基本方針

当社は、長期的な視野に立ち安定的な配当を継続することを基本に、企業体質の強化と将来の事業展開を勘案して、内部留保の充実に努めることが重要であると考えております。今後も厳しい状況が予想される経営環境にありますが、経営体質の強化と業績の向上に努め、株主のみなさまのご期待にそうよう努力してまいります。

なお、当期の利益配当金は、1株につき2円50銭（中間配当金を含め年間配当金は5円）とさせていただきます。予定にいたしております。

3．中長期的な経営戦略

当グループは、各企業の持ち味を活かしつつ、商流、物流および人材の交流など業務提携を強化し、経営資源の効率的運用を推進してまいります。地域のお客様にとって存在意義のある企業に生まれ変わるため、「営業改革」、「人事改革」、「財務改革」の三つを柱とした経営構造改革にグループ全体として積極的に取り組んでまいります。

経 営 成 績

1. 当期の概況

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の先行きに対する不透明感が広がるなか、デフレ経済の進行や株価低迷の影響もあり、民間設備投資や個人消費に回復の兆しは見られず、景気の停滞色が強まってまいりました。小売業界におきましても、業態を越えた店舗間競争が激化するほか、食品の安全性をめぐるさまざまな問題が表面化するなど、厳しい経営環境が続いてまいりました。

こうしたなか株式会社天満屋ストアは、「攻めの商売」を経営方針とし、明るい笑顔、原理原則の徹底、前向きな発想と積極的な行動を基本として、お客様にとって魅力のある元気な店づくりに努めるとともに、安全、安心、おいしさを切り口としたワンランクアップ商品の開発、導入や全館レベルでの旬と歳時記の打ち出し強化など、商品力、販売力の強化に取り組んでまいりました。また、個店別政策に基づく商品カテゴリーの見直しや売場改装などを通じて既存店舗の差別化と競争力の強化を図るとともに、販管費の節約合理化にも注力してまいりました。

株式会社アイム天満屋は、「普段の生活」に対応した売場づくりの徹底による平日の集客力向上や売場改装により店舗の活性化を図るとともに、仕入条件の見直しによる収益力強化に努めてまいりました。また、株式会社天満屋ハピーマートとの事務統合などによる販管費の合理化や、不採算店舗の閉鎖などによる経営の効率化にも努めてまいりました。

衣料品専門店の株式会社ポムアンは、新規取引先開発により「旬、トレンド」の商品の早期展開と売れ筋商品の確保を図るとともに、アクセサリー小物などの充実により、集客力の向上や収益の拡大に努めてまいりました。また、値入率の見直しによる粗利益率の向上、在庫の削減や販管費の効率的運用にも注力してまいりました。

惣菜製造の株式会社でりか菜は、「利益を生む商品づくり」を経営方針とし、仕入条件の改定や仕入先の新規開拓による仕入コストの削減に努めるとともに、製造工程の見直しや製造技術の向上により、生産性の向上、合理化の推進を図ってまいりました。また、新規販売先の開拓にも注力してまいりました。

株式会社天満屋カルチャーは、安定的な会員数維持を目指し、「会員の心をつかめ」をスローガンに、紹介キャンペーンなどによる新規会員の獲得、成人プログラムの充実や新規イベントの企画などによる会員定着率の向上にも取り組んでまいりました。また、新規健康関連商品を積極的に販売していくことにより売上高の拡大を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結営業収益は910億5百万円（前連結会計年度比4.1%減）、経常利益は15億37百万円（前連結会計年度比37.2%増）、当期純利益は4億83百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億30百万円減少し、当連結会計年度末は10億83百万円（前連結会計年度比23.4%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期利益が24億48百万円増加いたしましたものの、営業貸付金が増加したことなどにより前連結会計年度に比べ7億51百万円減少し、23億11百万円（前連結会計年度比24.5%減）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、店舗用地の取得、維持更新投資などによる有形固定資産の取得22億61百万円等により前連結会計年度に比べ16億42百万円減少し、22億72百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出109億23百万円と長期借入れによる収入145億13百万円等により前連結会計年度に比べ22億58百万円増加し、3億69百万円の支出となりました。

2. 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、景気の減速に加え不良債権処理の加速がデフレを一層深刻化させることも懸念され、雇用情勢や所得環境は依然として厳しい状況が続くとともに、個人消費は弱含みのまま推移するものと予想されます。

株式会社天満屋ストアといたしましては、このような厳しい環境のなかで、地域のお客様に支持される店づくりを目指し、営業力の強化と収益力の向上に取り組んでまいります。具体的には、消費動向の二極化に対応した品揃えへの転換や提案型ショッップ、コーナーなどの導入に積極的に取り組むとともに、店長の強いリーダーシップによる売場運営のレベルアップとハピーカード顧客データの有効活用を通じて、店舗販売力の強化にも努めてまいります。また、販管費の節約合理化と財務体質の強化に継続的に取り組むほか、営業力強化のための人材育成と組織の活性化にも注力してまいります。さらに、当グループとしての営業力の強化に努めるとともに、経営の効率化にも引き続き取り組んでまいります。

なお、事業拡張につきましては、株式会社天満屋ストアは平成15年3月に泉田店（岡山県岡山市）をオープンいたしました。

なお、次期の連結業績予想につきましては、連結営業収益907億円（前連結会計年度比0.3%減）、経常利益17億50百万円（前連結会計年度比13.8%増）、当期利益7億50百万円（55.2%増）を見込んでおります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 : 千円)

期 別 科 目	前 期 (平成14年2月28日現在)		当 期 (平成15年2月28日現在)		増 減 金 額 (は 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	(11,969,852)	17.6	(11,939,954)	17.5	(29,897)
現金及び預金	1,413,506		1,083,001		330,504
受取手形及び売掛金	1,245,924		1,246,596		671
営業貸付金	1,578,428		2,451,272		872,843
有価証券	14,977		-		14,977
たな卸資産	5,939,124		5,889,854		49,270
繰延税金資産	651,445		198,303		453,142
その他	1,243,040		1,230,495		12,545
貸倒引当金	116,596		159,569		42,973
固 定 資 産	(56,237,992)	82.4	(56,102,607)	82.5	(135,385)
有 形 固 定 資 産	(34,289,214)	50.2	(34,464,779)	50.7	(175,565)
建物及び構築物	48,178,818		47,895,566		283,251
機械装置及び運搬具	1,619,722		1,504,698		115,024
器具及び備品	6,370,142		6,433,957		63,814
土地	10,846,934		13,010,502		2,163,567
建設仮勘定	660,720		371,461		289,258
減価償却累計額	33,387,123		34,751,406		1,364,282
無形固定資産	(2,720,449)	4.0	(2,719,766)	4.0	(682)
投資その他の資産	(19,228,328)	28.2	(18,918,060)	27.8	(310,267)
投資有価証券	1,584,178		1,419,379		164,798
長期保証金	8,248,489		8,121,964		126,524
敷金	8,525,934		8,457,654		68,279
繰延税金資産	709,707		753,497		43,790
その他	172,532		176,863		4,331
貸倒引当金	12,513		11,300		1,213
繰 延 資 産	(13,230)	0.0	-	-	(13,230)
社債発行費	13,230		-		13,230
資 産 合 計	68,221,074	100.0	68,042,562	100.0	178,512

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 (平成14年2月28日現在)		当 期 (平成15年2月28日現在)		増減金額 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	(28,644,087)	42.0	(24,442,870)	35.9	(4,201,217)
支払手形及び買掛金	6,594,144		6,327,814		266,329
短期借入金	10,072,300		6,170,500		3,901,800
1年以内返済予定の 長期借入金	9,632,172		9,617,222		14,950
未払法人税等	27,912		313,452		285,539
賞与引当金	254,157		255,763		1,605
その他	2,063,401		1,758,119		305,282
固定負債	(28,399,511)	41.6	(32,011,173)	47.1	(3,611,661)
社 債	5,000,000		5,000,000		0
長期借入金	17,729,128		21,334,306		3,605,178
退職給付引当金	1,889,211		2,039,134		149,923
預り保証金	1,537,562		1,456,952		80,610
預り敷金	2,220,732		2,159,085		61,646
その他	22,877		21,695		1,182
負債合計	57,043,599	83.6	56,454,044	83.0	589,555
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	4,042	0.0	4,042
(資本の部)					
資本金	(3,697,500)	5.4	(3,697,500)	5.4	(0)
資本準備金	(5,347,500)	7.9	(5,347,500)	7.8	(0)
連結剰余金	(2,132,503)	3.1	(2,558,065)	3.8	(425,561)
₁ 他有価証券 評価差額金	(-)	-	(18,561)	0.0	(18,561)
₂ 自己株式	(11,177,503)	16.4	(11,584,504)	17.0	(407,000)
₃ 自己株式	(28)	0.0	(28)	0.0	(0)
資本合計	11,177,475	16.4	11,584,475	17.0	407,000
負債、少数株主持分及び資本合計	68,221,074	100.0	68,042,562	100.0	178,512

連 結 損 益 計 算 書

(単 位 : 千 円)

科 目	前 期 (自 平成13年3月1日) (至 平成14年2月28日)		当 期 (自 平成14年3月1日) (至 平成15年2月28日)		増 減 金 額 (減)	対前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
		%		%		%
営 業 収 益	(94,882,385)	100.0	(91,005,065)	100.0	(3,877,320)	95.9
売 上 高	91,109,613		87,007,568		4,102,045	
営 業 収 入	3,772,772		3,997,497		224,725	
営 業 費 用	(92,733,260)	97.7	(88,515,820)	97.3	(4,217,439)	95.5
売 上 原 価	69,954,348		66,710,089		3,244,259	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	22,778,911		21,805,731		973,179	
営 業 利 益	2,149,125	2.3	2,489,245	2.7	340,119	115.8
営 業 外 収 益	(88,037)	0.1	(39,018)	0.0	(49,018)	44.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	48,546		9,002		39,543	
そ の 他	39,491		30,016		9,475	
営 業 外 費 用	(1,116,814)	1.2	(990,818)	1.1	(125,995)	88.7
支 払 利 息	905,849		846,871		58,977	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	145,962		108,041		37,920	
そ の 他	65,001		35,905		29,096	
経 常 利 益	1,120,349	1.2	1,537,445	1.7	417,096	137.2
特 別 利 益	(-)	-	(4,837)	0.0	(4,837)	-
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-		4,837		4,837	
特 別 損 失	(2,337,739)	2.5	(311,245)	0.3	(2,026,493)	13.3
固 定 資 産 除 却 損	110,181		149,294		39,112	
店 舗 閉 鎖 損	1,896,231		-		1,896,231	
早 期 退 職 支 援 退 職 金	187,888		-		187,888	
退 職 給 付 会 計 基 準	-		78,381		78,381	
変 更 時 差 異 費 用 処 理 額	-		34,740		34,740	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		48,828		48,828	
そ の 他	143,437				94,609	
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	1,217,390	1.3	1,231,037	1.4	2,448,427	-
法人税、住民税及び事業税	53,526		321,895		268,369	
法人税等調整額	510,717		422,650		933,368	
少数株主利益	-	-	3,179	0.0	3,179	-
当期純利益又は 当期純損失()	760,198	0.8	483,311	0.5	1,243,510	-

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位:千円)

期 別 科 目	前 期 自 平成13年3月 1日 (至 平成14年2月28日)		当 期 自 平成14年3月 1日 (至 平成15年2月28日)		増減金額 (は減)
	金	額	金	額	
連結剰余金期首残高		2,950,452		2,132,503	817,948
連結剰余金減少高 配 当 金	57,749	57,749	57,749	57,749	0
当期純利益又は 当期純損失 ()		760,198		483,311	1,243,510
連結剰余金期末残高		2,132,503		2,558,065	425,561

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前 期	当 期	増減金額 (は減)
		自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日	自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益(は損失)		1,217,390	1,231,037	2,448,427
減価償却費及び繰延資産償却費		2,289,715	2,094,586	195,128
貸倒引当金の増加額又は減少額()		29,111	41,760	70,871
賞与引当金の増加額又は減少額()		42,241	1,605	43,847
退職給与引当金の減少額		1,506,372	-	1,506,372
退職給付引当金の増加額		1,889,211	149,923	1,739,288
受取利息及び受取配当金		48,546	9,002	39,543
支 払 利 息		905,849	846,871	58,977
持分法による投資損失		145,962	108,041	37,920
固定資産除却損		110,181	149,294	39,112
店舗閉鎖損		1,896,231	-	1,896,231
売上債権の減少額		217,234	621	216,612
営業貸付金の増加額		-	872,843	872,843
たな卸資産の減少額		525,867	49,270	476,597
仕入債務の減少額		825,855	253,604	572,250
その他の		267,325	351,776	84,450
小 計		4,043,412	3,185,785	857,626
利息及び配当金の受取額		45,586	8,965	36,620
利息の支払額		897,826	846,804	51,021
法人税等の支払額		127,796	36,356	91,440
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,063,375	2,311,590	751,785
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		14,977	-	14,977
有価証券の売却による収入		20,000	15,000	5,000
有形固定資産の取得による支出		1,289,572	2,261,623	972,051
無形固定資産の取得による支出		56,097	74,773	18,676
投資有価証券の取得による支出		360,000	11,844	348,156
投資有価証券の売却による収入		6	97	91
貸付による支出		1,079	250,880	249,801
貸付金の回収による収入		1,000,667	251,269	749,398
保証金、敷金の差入による支出		22,986	16,697	6,289
保証金、敷金の償還による収入		237,907	204,137	33,770
預り保証金、預り敷金の預りによる収入		31,129	54,651	23,522
預り保証金、預り敷金の償還による支出		175,289	183,490	8,200
その他の		464	1,380	915
投資活動によるキャッシュ・フロー		629,826	2,272,773	1,642,946
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額又は純減少額()		265,700	3,901,800	4,167,500
長期借入れによる収入		9,896,500	14,513,500	4,617,000
長期借入金の返済による支出		12,732,454	10,923,272	1,809,182
自己株式の取得による支出		48	-	48
自己株式の売却による収入		94	-	94
配当金の支払額		57,749	57,749	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,627,957	369,321	2,258,635
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		194,408	330,504	136,096
現金及び現金同等物期首残高		1,607,915	1,413,506	194,408
現金及び現金同等物期末残高		1,413,506	1,083,001	330,504

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されており、当該連結子会社は、(株)アイム天満屋、(株)ポムアン、(株)でりか菜、(株)天満屋カルチャー、(有)ハピーメディコの5社であります。
なお、(有)ハピーメディコは当連結会計年度中に設立いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社3社のうち、(株)天満屋ハピーマートおよび(株)トーヨーストアに対する投資について持分法を適用しております。
なお、(株)リブ総社に対する投資については、連結純損益および連結剰余金に対する影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

a. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

b. たな卸資産

商 品

売価還元法による原価法

貯 蔵 品

ただし、生鮮食品は最終仕入原価法

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産

親会社の一部店舗の有形固定資産、および平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）

上 記 以 外

定額法

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

器具及び備品 2～20年

b. 無形固定資産および長期前払費用

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社 債 発 行 費

商法の規定により3年間毎期均等償却

(4) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員の賞与支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

c. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（391,909千円）については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。

(5) 割賦販売および営業貸付金の会計処理基準

割賦債権および営業貸付金（キャッシングサービス）に係る利息収入は、残債方式による発生基準によって、営業収入に計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

a.ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

b.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ取引
ヘッジ対象	借入金の利息

c.ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、20年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(表示方法の変更)

1. 前連結会計年度、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「退職給付会計基準変更時差異費用処理額」は、当連結会計年度より区分して表示しております。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれております「退職給付会計基準変更時差異費用処理額」は78,381千円であります。
2. 前連結会計年度、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度より区分して表示しております。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれております「投資有価証券評価損」は48,796千円であります。
3. 前連結会計年度、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「営業貸付金の増加額」は、当連結会計年度より区分して表示しております。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれております「営業貸付金の増加額」は327,911千円であります。

(追加情報)

その他有価証券のうち時価のあるものについては、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、移動平均法による原価法から決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）に変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

なお、従来の方によった場合に比べて、投資有価証券が31,859千円少なく、繰延税金資産が13,298千円多く計上され、その他有価証券評価差額金18,561千円が新たに計上されております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(前 期)	(当 期)
1. 自己株式の数および連結子会社が所有する連結財務諸表提出会社の株式数、貸借対照表価額		
自己株式の数	30株	30株
貸借対照表価額	28千円	28千円

2. 担保資産

担保に供している資産			
建	物	4,375,673千円	4,416,456千円
土	地	4,297,893千円	4,712,724千円
計		8,673,566千円	9,129,180千円
上記担保資産に対応する債務の額			
社	債	5,000,000千円	5,000,000千円
長	期借入金	702,500千円	559,700千円
計		5,702,500千円	5,559,700千円

3. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。

(株)天満屋ハビーマート	4,180,520千円	4,680,770千円
(株)コアプランニング	250,000千円	250,000千円
(協)久世ロマンチックタウン	105,500千円	94,820千円
(株)エッセン	67,000千円	-
計	4,603,020千円	5,025,590千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(リース取引関係)

(前 期) (当 期)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
建 物 及 び 構 築 物	298,932	103,202	195,729	建 物 及 び 構 築 物	298,932	145,907	153,024
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	54,175	24,804	29,371	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	54,175	32,727	21,448
器 具 及 び 備 品	826,410	381,428	444,981	器 具 及 び 備 品	899,328	500,960	398,367
合 計	1,179,518	509,435	670,082	合 計	1,252,436	679,595	572,840

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	195,050千円	209,786千円
1 年 超	475,032千円	363,054千円
計	670,082千円	572,840千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占
める割合が低い、支払利子込み法により算定しております。

	(前 期)	(当 期)
(3)支払リース料および減価償却費相当額		
支 払 リ ー ス 料	205,296 千円	200,616 千円
減 価 償 却 費 相 当 額	205,296 千円	200,616 千円
(4)減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法 によっております。	同 左

(有価証券の時価等関係)

(前 期)

1. その他有価証券で時価のあるもの
平成 12 年大蔵省令第 9 号附則第 3 項により、記載を省略しております。
2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
20,006	38	-

3. 時価のない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
割引金融債	14,977
非上場株式(店頭売買株式を除く。)	410,834

(当 期)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	345,633	279,032	66,600
計	345,633	279,032	66,600

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
15,000	22	-

3. 時価のない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く。)	408,834

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容及び利用目的等

親会社は、変動金利借入金の資金調達を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を行っております。
なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジの有効性の評価方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(2)取引に対する取組方針

親会社の行っているデリバティブ取引は金利スワップ取引であり、金利変動に対するリスク回避を目的としており、投機的目的でのデリバティブ取引は利用しない方針であります。

(3)取引に係るリスクの内容

親会社が行っている金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

(4)取引に係るリスク管理体制

金利スワップ取引の実行および管理は、親会社の経理部にて行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況の記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社および連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております(一部の子会社は退職一時金制度のみ)。

また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	(前 期)	(当 期)
退職給付債務	2,363,137 千円	2,602,479 千円
年金資産	198,726 千円	202,729 千円
未積立退職給付債務(+)	2,164,410 千円	2,399,750 千円
会計基準変更時差異の未処理額	313,527 千円	235,145 千円
未認識数理計算上の差異	38,328 千円	125,469 千円
退職給付引当金(+ +)	1,889,211 千円	2,039,134 千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	155,391 千円	142,733 千円
利息費用	71,447 千円	66,602 千円
期待運用収益	7,223 千円	5,374 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	78,381 千円	78,381 千円
未認識数理計算上の差異の費用処理額	-	3,832 千円
退職給付費用(+ + + +)	297,997 千円	278,510 千円

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金 187,888 千円を支払っており、特別損失として計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	3.0%	2.5%
期待運用収益率	3.0%	3.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数における定額法により、翌連結会計年度より費用処理することとしております。)	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数における定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。)
会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

(税効果会計関係)

	(前 期)	(当 期)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金損金算入限度超過額	60,370 千円	78,297 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	40,011 千円	36,188 千円
未払事業税否認額	27,141 千円	34,504 千円
繰越欠損金	517,576 千円	44,958 千円
その他	6,345 千円	4,354 千円
繰延税金資産(流動)純額	651,445 千円	198,303 千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	517,056 千円	549,771 千円
適格退職年金過去勤務費用	150,974 千円	151,377 千円
その他有価証券評価差額金	-	13,298 千円
繰越欠損金	167,152 千円	145,470 千円
その他	26,535 千円	45,591 千円
繰延税金資産(固定)小計	861,719 千円	905,509 千円
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	152,011 千円	152,011 千円
繰延税金負債(固定)小計	152,011 千円	152,011 千円
繰延税金資産(固定)純額	709,707 千円	753,497 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	41.7 %	41.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2 %	0.3 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1 %	0.1 %
住民税均等割額	3.3 %	3.0 %
繰越欠損金	0.9 %	-
留保金課税	-	15.2 %
その他	0.1 %	0.3 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6 %	60.5 %

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当グループは小売業を主要事業とし、その他カルチャー施設の運営および不動産賃貸業を営んでおりますが、このうち全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産合計額に占める小売業の割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当グループはすべて本国で事業を営んでおり、該当事項がないため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度における海外売上高は該当事項がないため、その記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日)
 関連当事者との取引

1 . 親会社および法人主要株主等

(単位 : 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	㈱天満屋	岡山県岡山市	3,483,067	百貨店	被所有直接 19.05%	兼任 3人	商品券等発行・回収受託、商品仕入、不動産賃貸借	商品券発行受託 商品券回収受託 みのり会券回収受託 受入手数料 支払手数料等 商品仕入 不動産賃借 不動産賃貸 保証金預り	2,820,831 3,311,789 1,880,121 141,041 287,813 72,965 114,202 362,557 -	- 立替金 - - 未払費用 買掛金 - 未収入金 預り保証金 預り敷金 預り電話加入権	- 154,521 - - 5,903 28,647 - 4,986 971,638 647,758 1,456

(注) 1 . 上記金額のうち、未収入金、買掛金および未払費用の期末残高は消費税等を含み、その他は消費税等を含んでおりません。

2 . 当社取締役会長伊原木隆太が㈱天満屋の代表取締役社長を、また当社取締役相談役伊原木一衛が同社の代表取締役会長を兼務しており、同社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

取引条件および取引条件の決定方針等

商品券等発行回収受託の取引については一般提携先と、またその他の取引については一般取引先と同様であります。

2 . 子会社等

(単位 : 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱天満屋 ハピーマート	岡山県岡山市	2,730,000	スーパーマーケット	所有直接 39.63%	兼任 1人	業務提携契約に基づく商品原価供給	商品原価供給 受入手数料 受取利息 債務保証予約	687,297 88,073 2,084 4,180,520	売掛金 - - -	41,038 - - -

(注) 1 . 上記金額のうち、売掛金の期末残高は消費税等を含み、その他は消費税等を含んでおりません。

2 . 当社取締役会長伊原木隆太が㈱天満屋ハピーマートの代表取締役会長を兼務しており、同社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

取引条件および取引条件の決定方針等

取引条件は業務提携契約に基づき、商品を原価で供給し、一定の手数料を受け入れております。
 また、貸付金金利は、市場金利を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日）

関連当事者との取引

1. 親会社および法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	榊天満屋	岡山県岡山市	3,483,067	百貨店	被所有直接 19.05%	兼任 3人	商品券等発行・回収受託、商品仕入、不動産賃貸借	商品券発行受託 商品券回収受託 みのり会券回収受託 受入手数料 支払手数料等 商品仕入 不動産賃貸借 不動産賃貸 保証金預り	2,529,830 3,057,493 1,446,856 126,491 246,920 94,018 105,402 375,836 -	- 立替金 - - 未払費用 買掛金 - 未収入金 預り保証金 預り敷金 預り電話加入権	- 138,442 - - 8,118 18,758 - 3,824 971,638 647,758 1,456

(注) 1. 上記金額のうち、未収入金、買掛金および未払費用の期末残高は消費税等を含み、その他は消費税等を含んでおりません。

2. 当社取締役会長伊原木隆太が榊天満屋の代表取締役社長を、また当社取締役相談役伊原木一衛が同社の代表取締役会長を兼務しており、同社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

取引条件および取引条件の決定方針等

商品券等発行回収受託の取引については一般提携先と、またその他の取引については一般取引先と同様であります。

2. 子会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	榊天満屋 ハピーマート	岡山県岡山市	2,730,000	スーパーマーケット	所有直接 39.63%	兼任 1人	業務提携契約に基づく商品原価供給	商品原価供給 受入手数料 資金の貸付 受取利息 債務保証予約	700,769 85,298 250,000 1,458 4,680,770	売掛金 - - - -	38,151 - - - -

(注) 1. 上記金額のうち、売掛金の期末残高は消費税等を含み、その他は消費税等を含んでおりません。

2. 当社取締役会長伊原木隆太が榊天満屋ハピーマートの代表取締役会長を兼務しており、同社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

取引条件および取引条件の決定方針等

取引条件は業務提携契約に基づき、商品を原価で供給し、一定の手数料を受け入れております。また、貸付金金利は、市場金利を勘案して決定しております。

部 門 別 売 上 高

(単位:千円)

期 別 部門別	前 期 (自 平成13年3月 1日) (至 平成14年2月28日)		当 期 (自 平成14年3月 1日) (至 平成15年2月28日)		増 減 金 額 (は 減)	対前期比
	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比		
		%		%		%
食 料 品	51,014,966	53.8	49,001,681	53.9	2,013,284	96.1
生 活 用 品	19,863,114	20.9	18,509,112	20.3	1,354,002	93.2
衣 料 品	19,102,957	20.1	18,401,907	20.2	701,050	96.3
そ の 他	441,277	0.5	394,096	0.4	47,180	89.3
小 計	90,422,316	95.3	86,306,798	94.8	4,115,518	95.4
商品原価供給高	687,297	0.7	700,769	0.8	13,472	102.0
売 上 高 計	91,109,613	96.0	87,007,568	95.6	4,102,045	95.5
不動産賃貸収入	1,154,687	1.2	1,158,368	1.3	3,681	100.3
その他の営業収入	2,618,085	2.8	2,839,128	3.1	221,043	108.4
営 業 収 入 計	3,772,772	4.0	3,997,497	4.4	224,725	106.0
合 計	94,882,385	100.0	91,005,065	100.0	3,877,320	95.9

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。